

# 平成18年第1回定例会 議案説明

今定例会に上程された議案は次のとおりです。

○議案第1号及び議案第2号は、人権擁護委員の推薦につき意見を求めるものです。

○議案第3号は、県営圃場整備事業（下館中地区）の施行に伴い、字の区域の変更の必要を生じたため、地方自治法第260条の規定により議会の議決を求めるものです。

○議案第4号は、明野地区内の県営圃場整備事業（観音川流域1期地区）に伴う136路線、協和地区内の市道付替えに伴う1路線を廃止するものです。

○議案第5号は、明野地区内の県営圃場整備事業（観音川流域1期地区）に伴う230路線、協和地区内の市道付替えに伴う1路線を認定するものです。

○議案第6号は、平成18年1月1日から同年3月27日までの間の市町村の廃置分合（合併）に伴い、茨城県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数が減少したためのもです。

○議案第7号は、平成18年1月1日から同年3月27日までの間の市町村の廃置分合（合併）

に伴い、茨城租税債権管理機構を組織する地方公共団体が変更され、同機構の規約を一部改正するものです。

○議案第8号は、一般会計の補正予算で、12億1,511万

余円を追加し、総額を365億6,455万余円とするものです。歳出の主なもの、財政調整基金積立金3億5,957万余円、市民病院への補助金4億円、川島小学校体育館改築工事費3億円等です。

○議案第9号は、国民健康保険特別会計の補正予算で、平成16年度療養給付費等の確定による返還金の補正です。

○議案第10号は、老人保健特別会計の補正予算で、老人医療給付費の増額を行うものです。

○議案第11号は、公共下水道事業特別会計の補正予算で、排水設備等整備費補助金の減額補正です。

○議案第12号は、八丁台土地区画整理事業特別会計の補正予算で、財源の振替を行うものです。

○議案第13号は、介護保険特別会計の補正予算で、介護サービス等給付事業の減額補正です。

○議案第14号は、水道事業会計の補正予算で、収益的収入の予定額に1億5,597万余円を追加し、資本的収入及び支出の予定額をそれぞれ1,600万円減額するもので

す。

○議案第15号は、病院事業会計の補正予算で、一般会計から4億円の補助を受けるに当たり、収益的収入及び支出の予定額をそれぞれ1億4,400万円減額するものです。

○議案第16号は、先の12月議会で議決した指定管理者の指定等に関する条例及び総合福祉センター条例により、平成18年4月から同センターの指定管理者を指定するためのものです。

○議案第17号は、先の12月議会で議決した指定管理者の指定等に関する条例及び板谷波山記念館条例により、平成18年4月から同記念館の指定管理者を指定するためのものです。

○議案第18号は、先の12月議会で議決した指定管理者の指定等に関する条例及び自転車等駐車場条例により、平成18年4月から各自転車等駐車場の指定管理者を指定するためのものです。

○議案第19号は、先の12月議会で議決した指定管理者の指定等に関する条例及び新治駐車場条例により、平成18年4月から各駐車場の指定管理者を指定するためのものです。

○議案第20号は、新たに補助金等検討委員会、大学等誘致推進協議会、地域福祉計画策定委員会、障害者福祉計画策定委員会、美術館美術資料収集

検討委員会の委員の報酬を定めるほか、執行機関の非常勤特別職に係る会議日当を廃止するものです。

○議案第21号は、人事院勧告に伴い、職員の昇給等に関する基準の改正、給料表の改正、地域手当の支給に関する規定の追加等所要の改正を行うものです。

○議案第22号は、人事院規則の改正に伴い、育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務に関する規定を追加するための改正を行うものです。

○議案第23号は、地方自治法施行令第167条の17の規定により、長期継続契約を締結することができる契約（例：OA機器の借入契約、庁舎管理業務委託契約等）を定める条例を制定するものです。

○議案第24号は、合併後の事務事業の調整により、新たに父子家庭児童等学資金を支給するための条例を制定し、暫定施行させていた下館市父子家庭児童等学資金支給条例、関城町母子家庭児童等学資金支給条例、関城町母子（父子）家庭養育手当金支給条例を廃止するものです。

○議案第25号は、合併後の事務事業の調整により、新たに交通遺児学資金を支給するための条例を制定し、暫定施行させていた下館市交通遺児学資金支給条例、関城町交通遺児

学資金支給条例を廃止するものです。

○議案第26号は、合併後の事務事業の調整により、明野町すくすく子育て奨励金、協和町子育て奨励金、明野町一時保育等事業、明野町放課後児童クラブ事業を廃止するため、それぞれ暫定施行させていた条例を廃止するものです。

○議案第27号は、合併後の事務事業の調整により、新たに高齢者在宅生活支援事業を実施するための条例を制定し、暫定施行させていた下館市ホームヘルパー派遣事業実施条例、関城町・明野町・協和町の高齢者在宅生活支援事業実施条例を廃止するものです。

○議案第28号は、合併後の事務事業の調整及び介護保険法の改正に伴い、旧4市町各々に定めていた介護保険の保険料率を一元化するほか、延滞金の算出方法等所要の改正を行うものです。

○議案第29号は、障害者自立支援法の施行による障害者に係る公費負担医療費制度の改正に伴い、精神保健福祉法による通院医療と結核予防法による適正医療に係る国民健康保険からの任意的給付を止め、被保険者に一部負担を求めるための改正を行うものです。

○議案第30号は、自転車等駐車場について、当分の間、土日、祝日等の休日の一時的に使用に係

る使用料を免除し、無料開放とするための改正を行うものです。

○議案第31号は、新治駐車場について、土日、祝日等の休日の一時使用に係る使用時間の改正を行うものです。

○議案第32号は、土地区画整理法の改正に伴う引用条項の改正を行うものです。

○議案第33号は、公営住宅法施行令の改正に伴う公募によらない市営住宅への入居要件、同居親族要件の緩和等のほか、土地区画整理法の改正に伴う引用条項の改正を行うものです。

○議案第34号は、コミュニティプラザを普通財産として管理運営するためのものです。

○議案第35号は、文化ギャラリーを普通財産として管理運営するためのものです。

○議案第36号は、合併後の事務事業の調整により、関城幼稚園、明野幼稚園、協和幼稚園の授業料を一元化し、入園料を廃止するための改正を行うものです。

○議案第37号から議案第48号までの12案は、平成18年度の各会計の当初予算です。

### 予算特別委員会 の審査から

新年度予算案の審査を行う予算特別委員会は、3月15日、16日の2日間開かれ、平成18年度の一般会計、特別会計、企業会計の予算案12案について施策を含め慎重な審査が行われました。委員会での主な審査の内容は次のとおりです。

- ▽地方消費税交付金、地方交付税、合併特例債、財政調整基金及び減債基金繰入金等について
- ▽男女共同参画経費、大学誘致推進経費、ホームページ維持管理委託料等について
- ▽特別職及び職員に関する給与関係経費、人事管理経費、車両運行管理費における備品購入費、市民会館運営費等について
- ▽3支所の関係の警備・清掃・自動ドア及び車両運行管理についての委託料、産業廃棄物管理責任者講習会、自動車リサイクル負担金等について
- ▽市民税の特別徴収及び滞納繰越、固定資産税、都市計画税、督促手数料、滞納処分費、収納徴収事務等について
- ▽交通安全対策に関する事項、産業廃棄物関係、ごみ収集に関する事項、溶融スラグの使用計画等について

- ▽国民健康保険特別会計において、介護納付金分現年課税分の滞納額、レセプト内容点検の委託、一般被保険者高額療養費等について
- ▽老人保健特別会計における老人医療給付費について
- ▽障害者自立支援認定、シルバータクシー助成事業、交通遺児及び父子家庭学資金、生活習慣病予防対策事業、保育所におけるマイクログラス送迎、ふれあい巡回バス、生活保護費、高齢者インフルエンザ個別接種、痴呆性高齢者家族やすらぎ支援について
- ▽愛農学習農園設置事業、いばらぎの麦・大豆振興対策事業、新農業水利システム保全対策事業について
- ▽まちづくり特例市における権限移譲について
- ▽一本松・茂田線整備事業、市営住宅維持管理について
- ▽スピカビルの管理運営及び今後の利用、市街地活性化支援事業、シビックコア地区整備事業等について
- ▽八丁台土地区画整理事業の開始年度、一般財源からの繰入金について
- ▽下館駅前平面駐車場の契約更新、市職員の利用状況について
- ▽団地排水の使用料について
- ▽公共下水道事業の歳入における使用料、下水道使用料徴収委託、公共市単事業における

- 補償補てん及び賠償金について
  - ▽小学校建設事業における設計監理委託料、中学校建設事業における特例債の使い方、地域で支える学校づくり事業等
  - ▽市民病院の医業費用における経費、職員数及び諸手当について
- 【予算特別委員会】
- |        |        |
|--------|--------|
| ◎皆川 容徳 | ○堀江 健一 |
| 皆川 将人  | 百目鬼 晋  |
| 石島 勝男  | 齊藤 晃   |
| 尾木 恵子  | 小嶋 政男  |
| 中川 行夫  | 外山 壽彦  |
| 橋本 由成  | 枝 修一   |
| 仁平 立夫  | 藤川 寧子  |
| 水越 照子  | 新井 利平  |
| 吉澤 範夫  | 小波 俱光  |
| 小嶋 寛一  | 關 四郎   |
| 相澤 年男  | 山口 明   |
| 山口幸一郎  |        |
- (◎委員長 ○副委員長)

## 人事紹介



### 人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員のうち2名が任

- 期満了となるため、人権擁護委員法の規定により議会の意見を求められ、次の方の推薦に同意しました。
- 中島 文夫 (再任)  
昭和9年10月25日生  
筑西市蓮沼69番地6
- 橋本 良子 (再任)  
昭和21年6月14日生  
筑西市桑山2402番地2
- 農業委員会委員 4名を推薦  
【議会推薦の農業委員会委員】
- |        |        |
|--------|--------|
| 枝 修一   | 堀江 健一  |
| 仲川 賢一郎 | 山口 幸一郎 |
- 次の陳情は、3月定例会までに受け付けたものです。なお、継続審査となっていた平成17年陳情第3号は関係常任委員会において慎重に審査を行い、3月20日の本会議で不採択となりました。
- ▲平成17年陳情第3号 「県立高校の一方的な統廃合を見直し、30人以下学級実現でゆきとどいた教育を求める意見書提出」に関する陳情(不採択)
- ▲陳情第1号 竹島地区シヨップピングセンター建設に関する陳情

## 陳情